

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	83,666	85,161	87,601	90,863	92,621
経常利益 (百万円)	6,680	5,883	4,552	5,139	4,709
当期純利益 (百万円)	3,604	3,280	2,154	2,977	1,657
純資産額 (百万円)	63,732	65,834	68,978	71,354	69,796
総資産額 (百万円)	107,374	112,551	118,446	121,049	114,795
1株当たり純資産額 (円)	4,696.16	4,926.74	2,595.28	2,689.85	2,650.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	261.29	238.58	79.76	112.12	62.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	246.46	226.12	77.22	106.67	61.94
自己資本比率 (%)	59.4	58.5	58.2	58.8	60.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.1	3.2	4.2	2.4
株価収益率 (倍)	19.44	17.86	27.08	21.32	19.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,587	6,282	6,365	10,053	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,979	3,267	6,539	6,043	4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,541	1,431	903	4,293	1,814
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,832	33,526	32,697	32,667	30,427
従業員数 (人)	3,555	3,450	3,385	3,232	3,244

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	64,147	68,067	70,894	71,673	75,437
経常利益 (百万円)	5,962	6,052	5,278	4,473	3,967
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,612	3,423	1,913	3,030	156
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	14,026,500	14,026,500	28,053,166	28,053,166	28,053,166
純資産額 (百万円)	66,606	68,491	70,481	71,929	69,497
総資産額 (百万円)	103,048	106,392	110,516	112,705	106,227
1株当たり純資産額 (円)	4,908.11	5,125.67	2,651.87	2,717.85	2,645.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	261.87	249.15	70.68	114.11	5.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	246.99	235.69	69.01	108.48	-
自己資本比率 (%)	64.6	64.4	63.8	63.8	65.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.1	2.8	4.3	0.2
株価収益率 (倍)	19.40	17.10	30.56	20.94	-
配当性向 (%)	22.9	24.1	42.4	35.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,538	1,516	1,521 (183)	1,561 (200)	1,616 (192)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第52期、第53期及び第54期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を()外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第54期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第54期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和52年9月	簡易印刷機「プリントゴッコB6」発売。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和55年6月	高性能オフィス印刷機「リソグラフAP7200・FX7200」発売。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独逸ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現K&I開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S.A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン パルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S.A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合併会社 オルテック株式会社 設立。
平成15年12月	高速フルカラープリンター「ORPHIS HC5000」発売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

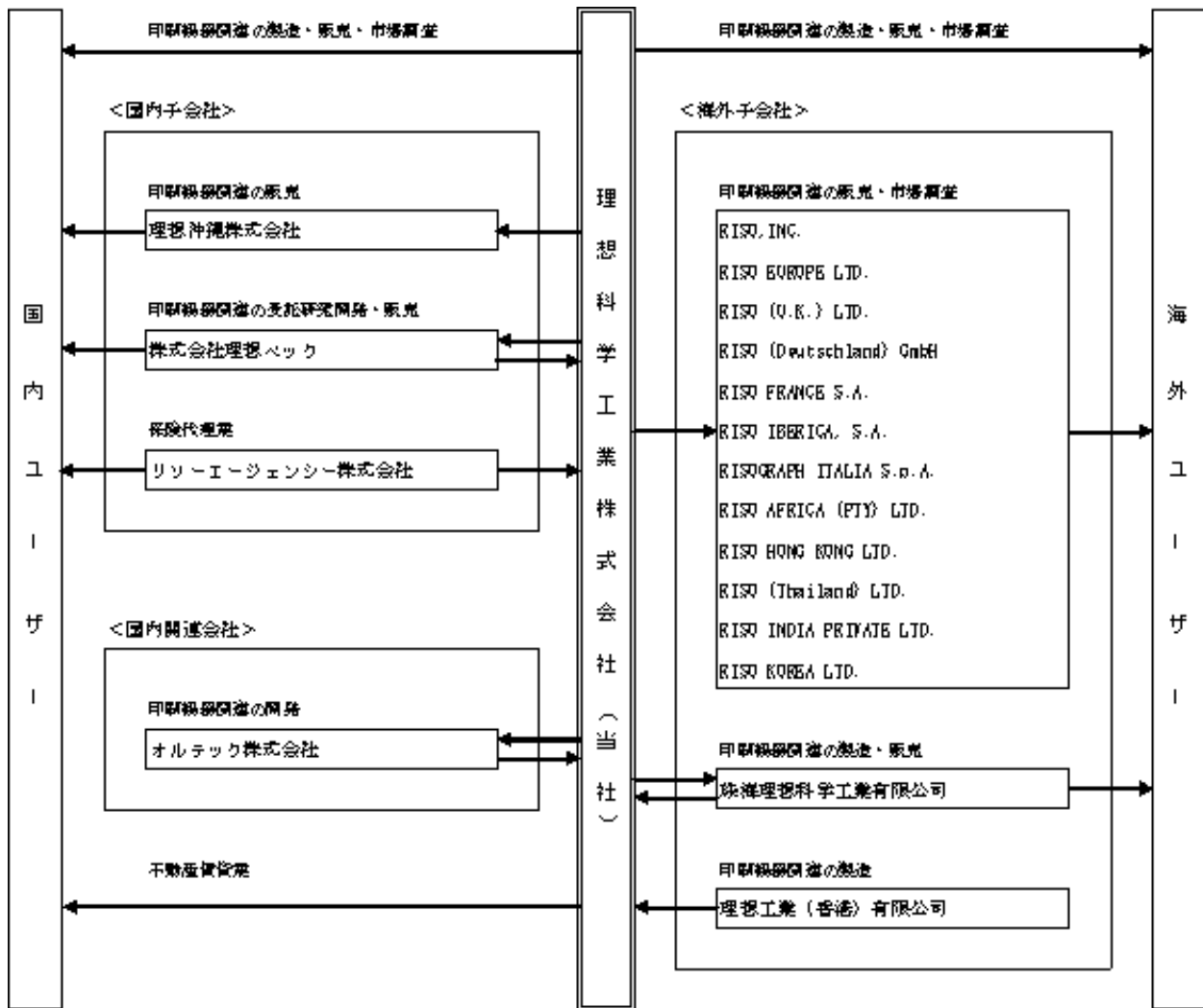
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（理想科学工業株式会社）及び子会社26社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器関連事業	製造	当社、珠海理想科学工業有限公司、理想工業（香港）有限公司
	販売 市場調査	当社、RISO, INC. RISO EUROPE LTD. RISO(U.K.)LTD. RISO(Deutschland)GmbH RISO FRANCE S.A. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.p.A. RISO AFRICA(PTY)LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO(Thailand)LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. RISO KOREA LTD. 珠海理想科学工業有限公司 理想沖縄株式会社 株式会社理想ベック
	開発	株式会社理想ベック、オルテック株式会社
	不動産その他事業	当社、リソーエージェンシー株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO,INC. (注)1 (注)2	米国 マサチューセツ ツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO EUROPE LTD.	英国 ロンドン	千 STG 2,350	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の欧州 における市場調査 役員の兼任...有
RISO(U.K.)LTD.	英国 ロンドン	千 STG 3,600	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO (Deutschland)GmbH	独 国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO FRANCE S.A.	仏 国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO IBERICA,S.A.	ス ペ イ ン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	イ タ リ ア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO AFRICA (PTY)LTD.	南 ア フ リ カ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO HONG KONG LTD.	香 港	千 HK\$ 21,200	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO(Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 213,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	イ ン ド ニューデリー	千 ルピー 63,000	印刷機器関連 事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO KOREA LTD.	韓 国 ソウル	千 WON 4,900,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
珠海理想科学工業有限公 司 (注)1	中 国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器関連 事業	90	当社印刷機器製品の製造・ 販売 役員の兼任...有
理想工業(香港)有限公 司 (注)1	香 港	千 HK\$ 50,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任...有
理想沖縄株式会社	沖 縄 県 浦 添 市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
株式会社理想ベック	東 京 都 港 区	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の受託研 究開発・販売 役員の兼任...有
リソーエージェンシー株 式会社	東 京 都 港 区	百万円 10	不動産その他 事業	100	当社保険業務の委託先 役員の兼任...有
その他 7社					
(持分法適用関連会社) オルテック株式会社	東 京 都 新 宿 区	百万円 490	印刷機器関連 事業	50	印刷機器製品の開発 役員の兼任...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. RISO,INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報については、所在地別セグメント(米州)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため記載を省略しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	3,241
不動産その他事業	3
合計	3,244

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,616(192)	37.5	13.1	6,310,421

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や堅調な雇用に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら原油・原材料価格の高騰や株価の下落、ドルに対する円高の進行などの影響を受け、年度末にかけて景気は減速傾向となりました。一方、海外に目を向けますと、米国経済は住宅市場の冷え込みや雇用の悪化などにより、景気減速の動きが強まりました。欧州経済は輸出の増加や雇用の改善を受け好調に推移し、アジア経済は総じて高成長を維持しました。

このような経済環境のもと当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重要課題として運営してまいりました。平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の初年度にあたる当連結会計年度は、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」の5項目を重点課題に掲げて運営いたしました。

「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、国内営業職の中途採用を積極的に行い、販売力強化のための営業教育を充実させました。また販売店に対しては直販でのオフィス販売事例を伝達するなど支援に努めました。「海外販売子会社の活性化と体質転換」については、米国子会社では拠点の統廃合を行い人件費・経費の見直しを実施しました。欧州の販売子会社向けにはオフィス拡販のための販売促進策を投入しました。

以上のような活動の結果、売上高は926億2千1百万円（前期比1.9%増）、営業利益は53億9千7百万円（同0.3%増）となりましたが、為替変動に伴う営業外費用の増加により経常利益は47億9百万円（同8.4%減）となりました。また減損処理をした有価証券に係る繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、韓国での係争の仲裁判断に基づく補償金の支払いが発生したことなどにより、当期純利益は16億5千7百万円（同44.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（オフィス）と孔版事業（リソグラフ）を行っております。オフィス販売につきましては、欧州先進国の好調な販売により売上を伸ばしました。リソグラフ販売につきましては、アジアで売上を伸ばしましたが、国内及び欧米先進国で消耗品販売が減少し、前年を下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は915億8百万円（同2.0%増）、営業利益は45億2千6百万円（同0.1%増）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億1千2百万円（同0.5%減）、営業利益は8億7千万円（同1.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店向け販売）

国内では、オフィス販売は市場稼働台数の増加による順調な消耗品販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。リソグラフ販売は本体設置台数を伸ばしたものの消耗品販売が減少したため、売上は前年を下回りました。またアジア代理店向け販売はほぼ前年並みの成果をあげることができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め509億2千7百万円（同0.4%増）、営業利益は45億4千6百万円（同6.3%増）となりました。

米州（米州子会社）

米州では、オフィス販売は多枚数プリントの顧客を獲得できたことにより消耗品販売が順調に推移しましたが、リソグラフ販売は本体、消耗品ともに減少し、売上は前年を下回りました。この結果、売上高は121億3千3百万円（同9.4%減）、営業損失は12億3千7百万円（前期は3億9千4百万円の営業損失）となりました。

欧州（欧州子会社）

欧州では、オフィス販売はフランス・イギリスを中心に伸ばしました。リソグラフ販売はロシア・アフリカなどで本体設置台数を伸ばしましたが、先進国での消耗品販売の減少により売上は前年を下回りました。この結果、売上高は211億4千9百万円（前期比11.2%増）、営業利益は4億6千7百万円（同3.9%増）となりました。

アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、東南アジアを中心にリソグラフ販売が順調に推移し前年を上回る成果をあげることができました。この結果、売上高は84億1千万円（同9.2%増）、営業利益は6億9千万円（同11.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ22億3千9百万円減少し、304億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は44億9千1百万円（前期比55.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億7千万円、減価償却費27億7千2百万円、売上債権の減少額9億9千4百万円、法人税等の支払額26億5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は44億8千9百万円（同25.7%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入44億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出46億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出30億1千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は18億1千4百万円（同57.8%減）となりました。これは主に社債償還による支出8億1千6百万円、配当金の支払による支出10億5千8百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	64,637	101.5
合計(百万円)	64,637	101.5

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業(百万円)	91,508	102.0
不動産その他事業(百万円)	1,112	99.5
合計(百万円)	92,621	101.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年3月期を最終期とした中期経営計画（RISO Vision 10）を策定し、「インクジェット事業」の成長基盤の確立を図るとともに、コアビジネスである「孔版事業」において収益を確保するための基本方針として以下の6項目を掲げ取り組んでおります。

< 中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針 >

- インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- 孔版事業における新規顧客獲得
- 新たな柱となる事業の創出
- 事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- C S R 活動推進による企業価値の向上

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。現在取り組んでいる中期経営計画（Riso Vision 10）では、平成22年3月期に連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指しておりますが、孔版事業の減収、為替相場におけるドルに対する円高の進行等により平成22年3月期における連結売上高営業利益率10%の達成については現段階におきまして困難な見通しとなっております。引き続き平成22年3月期における連結売上高1,000億円の達成にむけて努力し、連結売上高営業利益率に関しましては改善に努めてまいります。

当社グループの次期における重点課題は以下の4項目です。

< 第55期 経営方針 >

- 次世代を見据えた商品開発の遂行
- 顧客の多様なニーズに迅速かつ的確に responding していくため、次世代商品の開発を進めます。
- インクジェット事業における収益基盤の構築
- 先進国市場を中心に市場稼働台数の拡大を図り、安定した収益基盤の構築を目指します。
- 孔版事業における収益の確保
- 先進国市場では高付加価値機の拡販による収益確保を、新興国市場では普及機を中心とした販売拡大による収益向上を目指します。
- 海外販売子会社の活性化と体質転換
- 販売拠点や販路の見直しを行い販売効率の向上を図りつつ、収益拡大を目指します。

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO,INC.においては、複写機やプリンターとの競合の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。RISO,INC.では、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6)海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において有効な法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)株価変動によるリスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とオリンパス株式会社は、インクジェット方式によるプリンターの共同開発を行う合弁会社（オルテック株式会社）の設立及び当該合弁会社への技術援助に関する提携を目的として、合弁契約を締結しております。契約期間は、平成15年8月26日より5年間（ただし2年毎に自動更新）です。

6【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式による高速プリンターの開発及びネットワーク環境に対応したデジタル印刷システムの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境を考え、環境に配慮した製品開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は43億7千7百万円となりました。

(1)高速カラープリンター関連（オルフィス）

オリンパス株式会社との共同開発により、平成15年よりカラー需要に対応したインクジェット方式の高速カラープリンターとしてオルフィスを販売しております。平成19年5月には、『オルフィスHC5500シリーズ』専用の最上位コントローラとして『ComuColorExpress IS700C』を商品化しました。『ComuColorExpress IS700C』は、多枚数プリントや高速カラープリント需要に応えるため、処理能力を向上させました。またスキャン機能、カスタムキュー設定など利便性を高める機能も充実しております。

(2)デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成16年よりネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式の高速プリンターとして『リソグラフRZシリーズ』を販売しております。平成19年8月には『リソグラフRZシリーズ』の特長を継承しつつ、プリント環境機能の充実とセキュリティ機能を強化した普及機モデルとして『リソグラフRZ670/RZ630』を商品化しました。

『リソグラフRZ670/RZ630』は、USBメモリから直接原稿データの出力が可能になったほか、認証ユーザのみが使用できる「本体認証」やパソコンからの出力ファイルごとに認証設定を行う「認証プリント」機能を搭載しています。また、SOYインクの採用や、グリーン購入法の適合と環境にも配慮しております。

また平成20年5月に『リソグラフRZ430』を商品化しました。『リソグラフRZ430』は比較的小型の用紙サイズ印刷に対応したエコノミーモデルとしております。

(3)コンシューマ関連その他

コンシューマ関連商品としては平成19年5月に株式会社理想ベックと共同で『scamo（スキャモ）』と『scamo beam（スキャモビーム）』の2機種を商品化しました。スキャモは、ファインダーをのぞきながらスキャンができるハンディスキャナで、読み取った画像のオリジナル編集ができ、プリンターへの画像出力やSDメモリーカードへの保存機能も有しております。

平成19年10月に孔版技術による業務用クラフト袋専用の印刷システムとして製版機『RISO IP-PM670-KR』と印刷機『RISO IP-PP1200-KR』を商品化しました。同システムは、高速デジタル製版とクラフト袋をそのまま通袋できる印刷機構の採用により、小ロット多品種化の傾向にあるクラフト袋のマーキング需要に応えることが可能です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、リソグラフ販売においては、東南アジアを中心に売上を伸ばしましたが、国内及び欧米先進国での消耗品販売が減少し前年を下回りました。オルフィス販売においては、国内は市場稼働台数の増加により順調に売上を伸ばし、欧州においてもイギリス・フランスを中心として伸ばしました。また、不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、売上高は926億2千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費においては、米国子会社は経費等の見直しにより人件費・経費は抑制したものの、国内における人件費及び広告宣伝費、荷造運賃等の増加により、415億9千8百万円(同1.4%増)となりました。

営業外収益においては、その他有価証券の受取利息等の増加により9億5千万円(同29.1%増)となりました。また、営業外費用においては、為替変動に伴う為替差損等の増加により16億3千8百万円(同67.8%増)となりました。

特別損失は、韓国での係争の仲裁判断に基づく補償金の支払による特別損失の発生により3億3千9百万円となりました。

法人税等・法人税等調整額は、納税額の減少により法人税等は減少したものの、減損処理をした有価証券に係る繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したことにより26億9千9百万円(同25.5%増)となりました。

以上の結果、当期純利益は16億5千7百万円(同44.3%減)、前連結会計年度に比べ13億1千9百万円の減少となりました。また、当連結会計年度の普通株式1株当たり当期純利益は62円73銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は61円94銭)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産総額は、1,147億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ62億5千4百万円の減少となりました。流動資産は703億8千1百万円(前年同期比32億3千7百万円減)、固定資産は444億1千3百万円(同30億1千6百万円減)となりました。

流動資産においては、つくば地区研究・開発棟 建設用地の取得及び転換社債の買入消却等により現金及び預金が46億5千8百万円減少し、前連結会計年度末日が休日であったことの影響等により受取手形及び売掛金が14億2千2百万円減少しております。一方、運用債券の一部の償還期限が1年以内に到来するため、投資有価証券を有価証券へ振替えたこと等により有価証券が42億3千3百万円増加しております。

固定資産においては、上記のつくば地区研究・開発棟 建設用地の取得、投資有価証券から有価証券への科目振替え等により土地が31億8千万円増加し、投資有価証券が49億8千7百万円減少しております。

(負債の部)

負債総額は、449億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ46億9千6百万円の減少となりました。流動負債は414億7千2百万円(同99億8千万円増)、固定負債は35億2千6百万円(同146億7千6百万円減)となりました。

流動負債においては、前連結会計年度末日が休日であったことの影響等により支払手形及び買掛金が12億3千9百万円減少し、納税額の減少により未払法人税等が7億5千2百万円減少いたしました。一方、転換社債の償還期限が1年以内に到来するため、転換社債を1年以内償還予定の転換社債へ振替えたことにより1年以内償還予定の転換社債が132億8千6百万円増加しております。

固定負債においては、転換社債の買入消却及び上記転換社債の1年以内償還予定の転換社債への科目振替えにより転換社債が140億9千1百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産額は697億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円の減少となりました。株主資本は688億1千5百万円(同2億5千7百万円増)、評価・換算差額等は8億1千5百万円(同18億1千4百万円減)となりました。

株主資本においては、自己株式の買付けにより自己株式が3億4千2百万円増加し、評価・換算差額等においては、所有株式の株価の下落によりその他有価証券評価差額金が8億7千5百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は60.7%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は2,650円67銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により獲得した資金44億9千1百万円（前年同期比55.3%減）、投資活動により支出した資金44億8千9百万円（同25.7%減）、財務活動により支出した資金18億1千4百万円（同57.8%減）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より22億3千9百万円減少し、304億2千7百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期	第52期	第53期	第54期
自己資本比率(%)	58.5	58.2	58.8	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	48.4	52.3	27.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.6	3.6	2.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	13.3	10.9	15.9	7.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成22年(2010年)3月期において連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%をめざす第三次中期経営計画(Riso Vision 10)を策定し、当社グループの主たる事業である印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として取り組んでおります。しかしながら、孔版事業の減収、為替相場におけるドルに対する円高の進行等により連結売上高営業利益率10%の達成については現段階におきまして困難な見通しとなっております。引き続き連結売上高1,000億円の達成に向けて努力し、連結売上高営業利益率に関しましては改善に努めてまいります。

孔版事業は、先進国市場における同時2色印刷機等の高付加価値機の販売や新興国市場における低価格機の販売を進めることにより、将来にわたって利益確保を目指していく所存です。インクジェット事業は、先進国を中心にオフィス本体の市場への設置を推進し、強固な収益基盤の構築を図る所存です。さらに、両事業の次世代を見据えた商品開発を着実に進めるため、開発・技術・製造投資を積極的に実施してまいります。

また、将来に向けて、新たな柱となる事業の創出とリーダー人材の育成を積極的に行うとともに、CSR活動推進により企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器関連事業を中心に総額82億7千8百万円の設備投資を実施しました。うち、31億8千万円は開発拠点集約化を目的とした研究・開発棟建設用地（茨城県つくば市）取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	575	2	275 (7,054) [1,254]	127	981	97 (12)
開発技術センター(注)2 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	504	94	-	155	754	118 (48)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	簡易印刷機・ 消耗品生産設 備	528	247	332 (24,931) [4,256]	26	1,134	92 (1)
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	事務用印刷機 生産設備	1,088	23	1,013 (82,064)	654	2,780	211 (10)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	961	365	543 (75,871)	79	1,951	79
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	2,875	49	10,814 (11,939)	5	13,744	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。
3. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 上記のほか、茨城県つくば地区に開発拠点集約化を目的とした研究・開発棟建設用地「土地」3,180百万円(17,520.67㎡)を取得しております。

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司他 アジア地区2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器関 連事業	事務用印刷 機生産設備	-	467	-	80	548	123

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社若栗事業所	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	73	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
当社開発技術セ ンター	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	576	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	機械装置 他	151	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	1,625	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部 市	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	156	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
珠海理想科学工 業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	45	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細
理想工業(香港) 有限公司	香港	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	85	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	微細

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、研究・開発棟の建設等(茨城県つくば市)を予定しておりますが、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,053,166	28,053,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	-
計	28,053,166	28,053,166	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。
第2回無担保転換社債(平成6年3月17日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	13,286	13,286
転換価格(円)	5,990.50	5,990.50
資本組入額(円)	2,996	2,996

(注)平成19年6月22日及び平成19年9月25日付で買入消却を実施したため、「転換社債の残高」が805百万円減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月18日 (注)1	14,026	28,053	-	14,114	-	14,779
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	0	28,053	0	14,114	0	14,779

(注)1. 株式分割(1:2)による増加分

2. 第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式総数が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	23	44	113	2	3,039	3,263	-
所有株式数 (単元)	-	61,837	1,109	39,818	55,980	12	121,705	280,461	7,066
所有株式数の 割合(%)	-	22.05	0.40	14.20	19.96	0.00	43.39	100.00	-

(注)1. 自己株式1,784,156株は「個人その他」に17,841単元(1,784,100株)及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元(1,600株)含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,681	9.55
有限会社理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	8.80
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,784	6.35
財団法人理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.74
羽山 昇	東京都世田谷区	1,323	4.71
羽山 明	東京都目黒区	852	3.03
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	787	2.80
みずほ信託退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.79
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	772	2.75
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	719	2.56
計		13,506	48.15

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成20年1月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ リ ミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,812	10.03

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,412	5.04

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年1月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシ ティ大崎	1,335	4.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,784,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,262,000	262,620	-
単元未満株式	普通株式 7,066	-	-
発行済株式総数	28,053,166	-	-
総株主の議決権	-	262,620	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	1,784,100	-	1,784,100	6.35
計	-	1,784,100	-	1,784,100	6.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月2日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月5日～平成19年12月7日)	70,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	142,646,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	27,353,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	16.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	16.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年4月30日)	220,000	462,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	126,300	199,048,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,700	262,951,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.6	56.9
当期間における取得自己株式	93,700	126,094,400
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月21日～平成20年6月19日)	100,000	190,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	190,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	78,600	118,899,600
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	37.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	418,130

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	30	42,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,784,156	-	1,956,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、個別業績において当期純損失を計上したものの、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当を継続し1株当たり40円といたしました。この結果、連結配当性向は63.8%、連結純資産配当率は1.5%になりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	1,050	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,500	4,600 1 5,240	4,680 2 2,760	2,630	2,635
最低(円)	2,970	3,800 1 3,900	4,050 2 2,070	1,702	1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割(1:2)を実施しております。2は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,265	2,070	1,990	1,865	1,539
最低(円)	2,025	1,841	1,901	1,319	1,536	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年10月 社長室長 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長(現在) 平成13年10月 開発本部長 <他の法人等の代表状況> 財団法人理想教育財団理事長	(注)2	852
専務取締役	経理部・経営 企画部・内部 統制推進部・ SCM統括部 ・情報システ ム部担当	河合 伸雄	昭和16年10月27日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年3月 総務部長 昭和61年3月 取締役 平成2年9月 人材開発部長 平成7年7月 米州営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現在) 平成18年10月 経理部・経営企画部・SCM統 括部・情報システム部担当(現 在) 平成19年4月 内部統制推進部担当(現在)	(注)2	179
常務取締役	開発本部長兼 OR事業推進 部・知的財産 部担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長(現在) 平成15年4月 知的財産部担当(現在) 平成16年8月 OR事業推進部担当(現在) 平成17年4月 常務取締役(現在) <他の法人等の代表状況> オルテック株式会社代表取締役会長	(注)2	4
常務取締役	営業本部長兼 新規事業企画 推進部・リ ソー教育セン ター担当	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退職 昭和49年3月 当社入社 平成7年4月 宣伝部長 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長(現在) 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現在) 新規事業企画推進部担当(現 在) 平成20年4月 リソー教育センター担当(現 在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 購買センター ・物流部・リ サイクルセン ター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成18年4月 購買センター担当(現在) 平成19年6月 物流部・リサイクルセンター担 当(現在)	(注)2	7
取締役	海外営業本部長	五十嵐 秀隆	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 経営企画部長 平成13年6月 監査室長 平成16年4月 秘書室長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役(現在) 平成18年10月 海外営業本部長(現在) 米州営業部長 平成19年7月 欧州営業部長 <他の法人等の代表状況> 珠海理想科学工業有限公司董事長	(注)2	9
取締役	米国駐在(RISO, INC CEO)	石橋 英悟	昭和24年11月8日生	昭和48年4月 バイオニア株式会社入社 平成3年2月 同社退職 平成3年3月 当社入社 平成13年4月 欧州営業部長 平成17年4月 海外営業本部副本部長 平成17年6月 取締役(現在) 平成18年1月 海外営業本部長 米州営業部長 平成18年11月 米国駐在(RISO,INC CEO) (現在)	(注)2	2
取締役	プリントクリ エイト事業部 ・不動産事業 部担当兼不動 産事業部長	岡田 良隆	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 量販DCS営業部長 平成14年4月 東京第一営業部長 平成16年4月 総務部長 不動産事業部長(現在) 平成16年12月 経営企画部長 平成17年6月 取締役(現在) 平成18年4月 不動産事業部担当(現在) 平成19年4月 プリントクリエイイト事業部担当 (現在)	(注)2	4
取締役	総務部・人事 部・広報室・ 宣伝部・環境 対策推進部・ 品質保証部担 当兼リスク・ コンプライア ンス担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役(現在) 総務部・人事部・広報室・宣伝 部・環境対策推進部・品質保証 部担当兼リスク・コンプライア ンス担当(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長(現在) 平成19年6月 取締役(現在)	(注)2	1
取締役	K&I開発センター所長	藤岡 秀則	昭和27年10月5日生	昭和58年1月 株式会社第二精工舎 入社 〔現 セイコーインスツル株式会社〕 平成5年6月 Seiko Instruments USA Vice President of Product Management 平成9年4月 セイコー電子工業株式会社 〔現 セイコーインスツル株式会社〕 情報関連事業部 事業改革準備室 部長 平成10年11月 エスアイアイ・データサービス株式会社 社長 平成15年4月 セイコー電子工業株式会社 ソリューション事業統括本部 本部長 平成16年4月 同社ネットワークソリューションズ・ビジネスユニット プレジデント 平成18年9月 エスアイアイ・プリンテック株式会社 社長 平成19年10月 同社退社 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役(現在) K&I開発センター所長(現在)	(注)3	0
常勤監査役		波田 祥吾	昭和20年11月18日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行〔現 株式会社三井住友銀行〕入社 平成5年6月 株式会社さくら銀行〔現 株式会社三井住友銀行〕ベルギー ブラッセル支店長 平成8年6月 同行退職 平成8年6月 さくらインターナショナルオペレーションズ株式会社〔現 S MBCインターナショナルオペレーションズ株式会社〕代表取締役社長 平成10年6月 同社退職 平成10年7月 当社入社 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 海外営業本部副本部長 平成14年4月 米州営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷口 隆	昭和23年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 人材開発部長 平成8年10月 人事部長 平成13年4月 珠海理想科学工業有限公司副総 経理 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役		鈴木 瀧夫	昭和8年1月29日生	昭和39年9月 公認会計士登録(現在) 昭和51年9月 監査法人サンワ〔現 監査法人 トーマツ〕代表社員 平成11年4月 日本公認会計士協会品質管理室 主席レビューアー 平成14年3月 株式会社日本承継銀行監査役 (現在) 株式会社第二日本承継銀行監査 役(現在) 平成14年4月 学校法人日本大学監事 平成15年6月 当社監査役(現在)	(注)4	0
監査役		飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録(現在) 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録(現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注)5	3
計						1,080

- (注) 1. 監査役鈴木瀧夫氏及び飯塚良成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に感動や驚きを与えることができる製品を開発・提供し、豊かなコミュニケーション社会（文化）の発展に貢献することを目的として企業活動を行っております。当社は、この目的を実現するために「コーポレート・ガバナンス」の確立が経営の重要課題のひとつであると認識し、「コーポレート・ガバナンス」の強化・充実に努めております。そのためには、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業運営に対する考え方をご理解頂き、ともに利益を追求していくことが必要であると考えております。

また、「コーポレート・ガバナンス」の実効性については、内部統制との連動が非常に重要であるため、当社はコンプライアンス教育に重点を置いた内部統制システムの構築を進めてまいります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

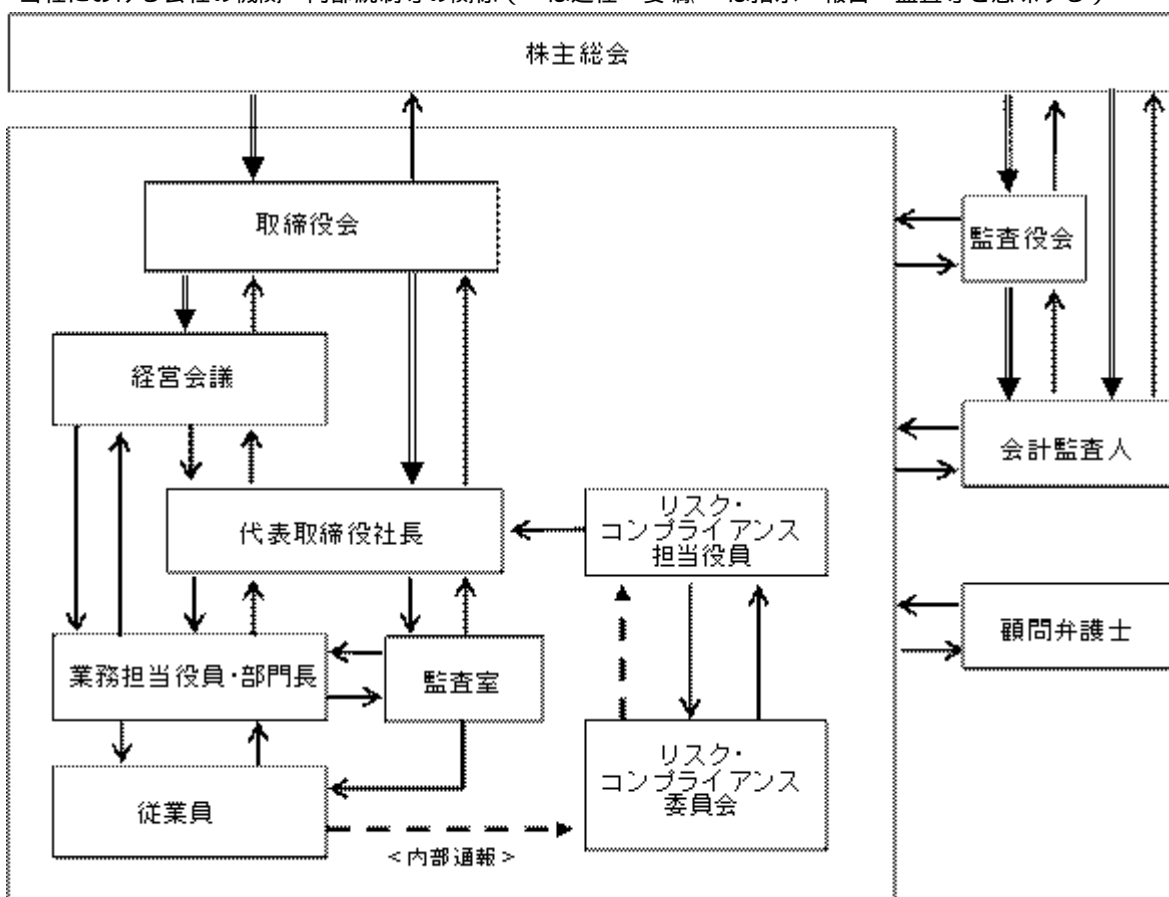
当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

取締役会は、代表取締役1名、専務取締役1名、常務取締役2名、取締役7名の計11名の取締役で構成されております。監査役会は、現在常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名（公認会計士2名）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、当社は内部監査部門として監査室を設置しており、「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係（ は選任・委嘱、 は指示・報告・監査等を意味する）



<内部通報> リスク・コンプライアンス担当役員に直結した「コンプライアンスホットライン」、「ハラスメントホットライン」を設け、従業員からの相談、報告を受け付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために、以下のとおり体制の整備を行うことを基本方針としております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

以前より重要視していた「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しています。

また、コンプライアンスを維持するため、取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンス行動指針の制定、リスク・コンプライアンス委員会におけるコンプライアンス上の諸問題の解決・討議、コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口としてのコンプライアンスホットラインの設置、コンプライアンス教育、コンプライアンス監査を行います。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。

また、取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できるようにします。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、四半期毎その他必要に応じて開催されるリスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。

なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定します。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議します。

担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにします。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」「海外子会社管理規程」に基づき、子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行います。当社の監査室（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行います。

また、各子会社に適用されるコンプライアンスプログラムを導入します。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7．監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告することとしています。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするようにしています。

10．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制推進部」を設置し、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。また、情報開示委員会が開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。監査室は4名の室員で構成されており、監査室長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携を重視し、継続的な情報交換や支援活動を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は池谷修一、川瀬洋人の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の関係
[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
鈴木瀧夫	-	当社普通株式 700株保有	-
飯塚良成	-	当社普通株式 3,400株保有	-

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社ではコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しております。また、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布し、特に管理職にはe-learningによる法律学習など徹底したコンプライアンス教育を実施するなど、社内での遵法意識の徹底を図っております。加えて「コンプライアンスホットライン」「ハラスメントホットライン」を設置し、社員からのコンプライアンスに関する相談、報告を受け付けております。

(4)役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	210百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	39百万円 (9百万円)
合計	14名 (2名)	250百万円 (9百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、取締役賞与25百万円及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額43百万円を含めております。

5. 上記のほか、平成19年6月26日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、退任取締役5名及び退任監査役1名に対して役員退職慰労金113百万円を支給しております。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係わる報酬 34百万円
上記以外の報酬 9百万円

(6)取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			29,572		24,913
2.受取手形及び売掛金	3		17,570		16,147
3.有価証券			8,040		12,273
4.たな卸資産			13,914		12,977
5.繰延税金資産			2,782		2,670
6.その他			1,977		1,709
貸倒引当金			238		311
流動資産合計			73,619	60.8	70,381
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		18,515		18,538	
減価償却累計額		10,493	8,022	10,862	7,676
(2)機械装置及び運搬具		8,304		7,902	
減価償却累計額		6,321	1,982	6,247	1,655
(3)工具器具備品		16,670		16,662	
減価償却累計額		14,956	1,714	15,164	1,497
(4)土地			14,873		18,053
(5)建設仮勘定			65		24
(6)その他		13,437		12,613	
減価償却累計額		8,799	4,637	8,505	4,107
有形固定資産合計			31,296	25.9	33,014
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			1,774		1,807
(2)のれん			296		137
(3)その他			388		363
無形固定資産合計			2,459	2.0	2,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,266		2,279	
(2) 長期貸付金		209		299	
(3) 繰延税金資産		848		1,217	
(4) その他	1	6,157		5,559	
貸倒引当金		807		265	
投資その他の資産合計		13,674	11.3	9,089	7.9
固定資産合計		47,430	39.2	44,413	38.7
資産合計		121,049	100.0	114,795	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	15,444		14,205	
2. 短期借入金		5,805		5,389	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		9		9	
4. 1年以内償還予定の転換社債		-		13,286	
5. 未払法人税等		1,695		942	
6. 賞与引当金		1,680		1,559	
7. 役員賞与引当金		50		28	
8. 製品保証引当金		103		125	
9. その他	3	6,704		5,925	
流動負債合計		31,492	26.1	41,472	36.1
固定負債					
1. 転換社債		14,091		-	
2. 長期借入金		104		98	
3. 退職給付引当金		3,111		2,785	
4. 役員退職慰労引当金		290		229	
5. 持分法適用に伴う負債	2	472		226	
6. その他		133		185	
固定負債合計		18,202	15.0	3,526	3.1
負債合計		49,694	41.1	44,998	39.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		14,114	11.7	14,114	12.3
2. 資本剰余金		14,779	12.2	14,779	12.9
3. 利益剰余金		42,532	35.1	43,131	37.6
4. 自己株式		2,868	2.4	3,210	2.8
株主資本合計		68,557	56.6	68,815	60.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,706	1.4	831	0.7
2. 為替換算調整勘定		923	0.8	16	0.0
評価・換算差額等合計		2,630	2.2	815	0.7
少数株主持分		166	0.1	165	0.1
純資産合計		71,354	58.9	69,796	60.8
負債純資産合計		121,049	100.0	114,795	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			90,863	100.0		92,621	100.0
売上原価	2		44,452	48.9		45,624	49.3
売上総利益			46,410	51.1		46,996	50.7
販売費及び一般管理費	1,2		41,031	45.2		41,598	44.9
営業利益			5,379	5.9		5,397	5.8
営業外収益							
1.受取利息		187			341		
2.受取配当金		66			42		
3.持分法による投資利益		81			79		
4.その他		400	736	0.8	485	950	1.0
営業外費用							
1.支払利息		623			579		
2.為替差損		133			875		
3.固定資産除却損		117			99		
4.その他		101	975	1.0	83	1,638	1.7
経常利益			5,139	5.7		4,709	5.1
特別損失							
1.支払損害補償金等		-	-	-	339	339	0.4
税金等調整前当期純利益			5,139	5.7		4,370	4.7
法人税、住民税及び事業税		2,083			1,889		
法人税等調整額		68	2,151	2.4	810	2,699	2.9
少数株主利益			10	0.0		12	0.0
当期純利益			2,977	3.3		1,657	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			796		796
役員賞与(注)			33		33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				254	254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,147	254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					796
役員賞与(注)					33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	2,868	68,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,058		1,058
当期純利益			1,657		1,657
自己株式の取得				342	342
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	599	342	257
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	43,131	3,210	68,815

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,058
当期純利益					1,657
自己株式の取得					342
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	875	939	1,814	0	1,815
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	875	939	1,814	0	1,558
平成20年3月31日 残高 (百万円)	831	16	815	165	69,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,139	4,370
減価償却費		2,767	2,772
のれん償却額		84	141
持分法による投資損失 (: 利益)		81	79
退職給付引当金の増加 額(: 減少額)		48	325
役員退職慰労引当金の 増加額(: 減少額)		43	61
役員賞与引当金の増加 額(: 減少額)		50	21
貸倒引当金の増加額 (: 減少額)		279	391
受取利息及び受取配当 金		254	384
支払利息		623	579
為替差損		183	36
支払損害補償金等		-	339
売上債権の減少額(: 増加額)		77	994
たな卸資産の減少額 (: 増加額)		1,616	31
仕入債務の増加額 (: 減少額)		1,926	477
未払金の増加額(: 減少額)		623	25
役員賞与の支払額		33	-
その他		65	201
小計		12,601	7,637
利息及び配当金の受取 額		249	383
利息の支払額		633	583
損害補償金等の支払額		-	339
法人税等の支払額		2,165	2,605
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,053	4,491

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		891	1,881
定期預金の払出による収入		12	1,504
有価証券の取得による支出		2,500	300
有価証券の売却による収入		2,300	4,495
有形固定資産の取得による支出		1,442	4,699
無形固定資産の取得による支出		940	786
投資有価証券の取得による支出		3,000	3,012
投資有価証券の売却による収入		600	509
貸付けによる支出		27	168
貸付金の回収による収入		86	69
その他		240	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,043	4,489

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増加額 (: 純減少額)		559	403
長期借入れによる収入		8	24
長期借入金の返済による支出		60	24
社債の償還による支出		2,631	816
自己株式の取得による支出		254	341
配当金の支払額		796	1,058
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,293	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		252	427
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)		30	2,239
現金及び現金同等物の期首残高		32,697	32,667
現金及び現金同等物の期末残高		32,667	30,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. UZALO RISO (PTY) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.、UZALO RISO (PTY) LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。 また、(有)クボタオフィスマシンは当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 無形固定資産の減価償却の方法	主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	同左
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用していません。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>ニ．製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ．製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ．退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部在外子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 17百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 オルテック株式会社 770百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」472百万円が含まれております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 465百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 608百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他（流動負債） 13百万円</p>	<p>1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 18百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 オルテック株式会社 695百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」226百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,070 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,405 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,352 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,352百万円</p>	給料手当及び賞与	13,275百万円	減価償却費	1,070 "	退職給付費用	421 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,405 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,352 "	のれん償却額	84 "	貸倒引当金繰入額	19 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,088 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,377 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,377百万円</p>	給料手当及び賞与	13,548百万円	減価償却費	1,088 "	退職給付費用	234 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,278 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,377 "	のれん償却額	141 "	貸倒引当金繰入額	48 "
給料手当及び賞与	13,275百万円																																				
減価償却費	1,070 "																																				
退職給付費用	421 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																				
賞与引当金繰入額	1,405 "																																				
役員賞与引当金繰入額	50 "																																				
研究開発費	4,352 "																																				
のれん償却額	84 "																																				
貸倒引当金繰入額	19 "																																				
給料手当及び賞与	13,548百万円																																				
減価償却費	1,088 "																																				
退職給付費用	234 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																				
賞与引当金繰入額	1,278 "																																				
役員賞与引当金繰入額	28 "																																				
研究開発費	4,377 "																																				
のれん償却額	141 "																																				
貸倒引当金繰入額	48 "																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	-	-	28,053,166
合計	28,053,166	-	-	28,053,166
自己株式(注)1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	-	-	28,053,166
合計	28,053,166	-	-	28,053,166
自己株式(注)				
普通株式	1,587,672	196,484	-	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	-	1,784,156

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,572	現金及び預金勘定 24,913
預入期間が3か月を超える定期預金 450	預入期間が3か月を超える定期預金 955
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 3,545	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 6,469
現金及び現金同等物 32,667	現金及び現金同等物 30,427

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	186	73	112	機械装置及び運搬具	215	96	119
工具器具備品	352	210	142	工具器具備品	350	182	168
合計	539	284	254	合計	566	278	287
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103百万円	1年内			107百万円
1年超			160百万円	1年超			183百万円
合計			263百万円	合計			291百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			120百万円	支払リース料			130百万円
減価償却費相当額			114百万円	減価償却費相当額			123百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			8百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内			441百万円	1年内			342百万円
1年超			739百万円	1年超			448百万円
合計			1,181百万円	合計			790百万円

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料	
1年内		2,345百万円	1,866百万円
1年超		2,996百万円	2,730百万円
合計		5,341百万円	4,597百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,199	4,092	2,893
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500	500	0
(3)その他	97	97	0
小計	1,796	4,690	2,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69	61	8
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	4
社債	500	499	0
その他	2,500	2,498	2
(3)その他	-	-	-
小計	6,069	6,054	15
合計	7,866	10,744	2,877

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,103	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	2,995	-	-	-
社債	499	-	-	-
その他	-	2,998	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,397	-	-	-
(3)金銭信託	2,000	-	-	-
(4)その他	-	-	-	-
合計	6,892	2,998	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,032	1,976	943
(2)債券			
国債・地方債等	4,200	4,205	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	86	89	2
小計	5,319	6,271	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	198	187	10
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	198	187	10
合計	5,518	6,458	940

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28,612	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	26
追加型公社債投資信託	601
コマーシャル・ペーパー	1,596
金銭信託	1,000
社債	298
その他	4,571

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	4,205	-	-	-
社債	298	-	-	-
その他	2,498	-	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,596	-	-	-
(3)金銭信託	1,000	-	-	-
(4)その他	-	-	-	-
合計	9,599	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引およびデリバティブを組込んだ金融商品を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。 また、デリバティブを組込んだ金融商品取引は、資金運用方針に基づき運用収益の確保と運用リスク軽減に努める方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的として実施しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品は、資産運用を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定した取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品の取引は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、その契約状況を定期的に経営会議に報告し内部牽制が機能するよう留意しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品の利用は、経営会議で定められた「資金運用方針」に基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	789	-	784	5	1,182	-	1,177	4
	米ドル	-	-	-	-	215	-	199	15
	ポンド	-	-	-	-	59	-	59	0

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
合計		789	-	784	5	1,456	-	1,436	19

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注）時価の算定方法

同左

(2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	債券								
	ユーロ円建リバ ースフローター債	500	500	500	0	-	-	-	-
	マルチコーラブル 債	2,500	2,500	2,498	2	2,500	-	2,498	1
合計		3,000	3,000	2,998	2	2,500	-	2,498	1

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1．デリバティブが組込まれた債券（金融複合商品）であります。

2．時価の算定方法は、債券に組み込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3．契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

（注）1． 同左

2． 同左

3． 同左

(3) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	57,712百万円
年金財政計算上の給付債務の額	66,334百万円
差引額	8,622百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

17.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務残高8,278百万円、繰越不足金344百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等返済であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金82百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,503	10,204
(2) 年金資産(百万円)	7,303	6,398
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	2,199	3,806
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,301	657
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	390	363
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	3,111	2,785
(7) 退職給付引当金(百万円)	3,111	2,785

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

(注) 1.

なお、厚生年金基金の平成19年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 58,666百万円
ロ) 加入割合 14.2%(人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	602	333
(1) 勤務費用(百万円)	566	593

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 利息費用(百万円)	183	189
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	33	292
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	132	184
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	27

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ340百万円、409百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	4.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により算定し た額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	15年 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">613 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">387 "</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,441 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,193 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,249 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,720 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,883 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,836 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,173 "</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,205 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,631百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	127百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	295 "	賞与引当金否認	613 "	試験研究費否認	387 "	未実現損益	1,441 "	投資有価証券評価損否認	471 "	繰越欠損金	1,193 "	退職給付引当金否認	1,249 "	役員退職慰労引当金否認	118 "	その他	820 "	<hr/>		繰延税金資産小計	6,720 "	評価性引当額	1,883 "	<hr/>		繰延税金資産合計	4,836 "	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,173 "	その他	31 "	<hr/>		繰延税金負債合計	1,205 "	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	3,631百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">642 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,316 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">486 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,530 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,113 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">944 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,704 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,290 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,413 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,887百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	85百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	125 "	賞与引当金否認	642 "	試験研究費否認	364 "	未実現損益	1,316 "	投資有価証券評価損否認	486 "	繰越欠損金	1,530 "	退職給付引当金否認	1,113 "	役員退職慰労引当金否認	93 "	その他	944 "	<hr/>		繰延税金資産小計	6,704 "	評価性引当額	2,290 "	<hr/>		繰延税金資産合計	4,413 "	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	105 "	その他	420 "	<hr/>		繰延税金負債合計	525 "	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	3,887百万円
未払事業税否認	127百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	295 "																																																																																												
賞与引当金否認	613 "																																																																																												
試験研究費否認	387 "																																																																																												
未実現損益	1,441 "																																																																																												
投資有価証券評価損否認	471 "																																																																																												
繰越欠損金	1,193 "																																																																																												
退職給付引当金否認	1,249 "																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	118 "																																																																																												
その他	820 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	6,720 "																																																																																												
評価性引当額	1,883 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	4,836 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,173 "																																																																																												
その他	31 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	1,205 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	3,631百万円																																																																																												
未払事業税否認	85百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	125 "																																																																																												
賞与引当金否認	642 "																																																																																												
試験研究費否認	364 "																																																																																												
未実現損益	1,316 "																																																																																												
投資有価証券評価損否認	486 "																																																																																												
繰越欠損金	1,530 "																																																																																												
退職給付引当金否認	1,113 "																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	93 "																																																																																												
その他	944 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	6,704 "																																																																																												
評価性引当額	2,290 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	4,413 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	105 "																																																																																												
その他	420 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	525 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	3,887百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債計上</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	研究費等の法人税額特別控除	5.8	外国税額控除	2.5	関係会社留保利益に係る繰延税金負債計上	2.9	評価性引当額	22.4	持分法による投資利益	0.7	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	5.8																																																																																												
外国税額控除	2.5																																																																																												
関係会社留保利益に係る繰延税金負債計上	2.9																																																																																												
評価性引当額	22.4																																																																																												
持分法による投資利益	0.7																																																																																												
その他	1.8																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	-	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	-	74	74	(74)	-
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	-	5,379
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	120,135	14,396	134,531	(13,482)	121,049
減価償却費	5,053	168	5,222	-	5,222
資本的支出	5,594	0	5,594	-	5,594

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,508	1,112	92,621	-	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	-	76	76	(76)	-
計	91,508	1,188	92,697	(76)	92,621
営業費用	86,981	318	87,299	(76)	87,223
営業利益	4,526	870	5,397	-	5,397
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,538	14,214	127,752	(12,957)	114,795
減価償却費	5,297	154	5,452	-	5,452
資本的支出	8,278	-	8,278	-	8,278

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業211百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業176百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	-	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	-
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失（ ）	4,279	394	449	617	4,951	427	5,379
・資産	114,223	9,650	12,117	8,497	144,487	(23,438)	121,049

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,927	12,133	21,149	8,410	92,621	-	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	24,763	6	530	8,952	34,253	(34,253)	-
計	75,691	12,139	21,679	17,363	126,874	(34,253)	92,621
営業費用	71,144	13,377	21,212	16,673	122,407	(35,184)	87,223
営業利益又は営業損失（ ）	4,546	1,237	467	690	4,467	930	5,397
・資産	109,842	7,265	14,028	7,656	138,792	(23,997)	114,795

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は211百万増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は176百万増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
連結売上高（百万円）	-	-	-	90,863
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	21.2	11.2	47.2

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高（百万円）	12,133	21,528	10,711	44,373
連結売上高（百万円）	-	-	-	92,621
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	23.2	11.6	47.9

（注）１．国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）米州 …… 米国、カナダ

（２）欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

（３）アジア …… 中国、タイ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.09%	-	-	事業所の賃借	2	-	-	
								保証金の返還	3	-	-	
								顧問料の支払	9	-	-	
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.21% 間接 2.78%	-	-	寄付金	26	-	-	
								事務補助費用の受取	1	-	-	
								出向社員給与の支払	1	-	-	
								当社製品の販売	7	-	-	
	村上愛三	-	-	-	当社専務取締役河合伸雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	8	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.02%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、賃料を決定しております。なお、本取引は平成18年8月31日をもって解消しており、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間の協議で決定した保証金については、償却費を差し引いた額の返還を受けております。
- (2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。
- (3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。
- (4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人数等を勘案し、交渉の上、決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。
- (5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。
- (6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。
- (7) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.03%	-	-	顧問料の支払	9	-	-
								寄付金	10	-	-
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.24% 間接 2.80%	-	-	当社製品の販売	2	-	-
								弁護士費用	8	-	-
村上愛三	-	-	-	当社専務取締役河合伸雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	8	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.06%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。
- (2) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、

社取締役会にて決定しております。

- (3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。
- (4) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,689円85銭	1株当たり純資産額	2,650円67銭
1株当たり当期純利益金額	112円12銭	1株当たり当期純利益金額	62円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	106円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	61円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,977	1,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,977	1,657
期中平均株式数(千株)	26,557	26,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	137	120
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(137)	(120)
普通株式増加数(千株)	2,651	2,272
(うち転換社債)	(2,651)	(2,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>2. 消却する株式の総数</td><td>1,410,000株</td></tr><tr><td>3. 消却予定日</td><td>平成20年7月1日</td></tr><tr><td>4. 消却後の発行済株式総数</td><td>26,643,166株</td></tr></table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
理想科学工業株式会社	第2回無担保転換社債	平成6年3月17日	14,091	13,286 (13,286)	1.5	なし	平成21年3月31日
合計	-	-	14,091	13,286 (13,286)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債	平成6年5月2日～平成21年3月30日	5,990.50	普通株式	2,996

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第2回無担保転換社債	13,286	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,805	5,389	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	6.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104	98	3.4	平成21年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,918	5,498	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	7	5	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			25,354		19,986
2.受取手形	2,4		1,742		1,292
3.売掛金	2		13,557		14,167
4.有価証券			7,292		10,470
5.製品・商品			5,426		5,011
6.原材料			649		734
7.仕掛品			145		176
8.貯蔵品			15		23
9.前払費用			338		336
10.繰延税金資産			1,457		1,552
11.その他			474		869
貸倒引当金			136		331
流動資産合計			56,318	50.0	54,290
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		16,931		16,989	
減価償却累計額		9,218	7,712	9,614	7,374
(2)構築物		1,285		1,294	
減価償却累計額		1,064	220	1,094	200
(3)機械及び装置		4,776		4,866	
減価償却累計額		3,957	818	4,091	775
(4)車両運搬具		103		104	
減価償却累計額		88	14	93	11
(5)工具器具備品		15,679		15,726	
減価償却累計額		14,231	1,448	14,552	1,174
(6)営業用資産		11,860		11,726	
減価償却累計額		7,702	4,157	7,969	3,757
(7)土地			14,873		18,053
(8)建設仮勘定			65		24
有形固定資産合計			29,310	26.0	31,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,747		1,786
(2) その他			275		295
無形固定資産合計			2,023	1.8	2,081
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,266		2,279
(2) 関係会社株式			10,203		7,450
(3) 出資金			2		2
(4) 関係会社出資金			3,255		2,744
(5) 長期貸付金			70		70
(6) 従業員に対する長期貸付金			108		100
(7) 破産更生債権等			58		50
(8) 長期前払費用			60		56
(9) 繰延税金資産			2,277		1,729
(10) 差入保証金			1,326		1,317
(11) 保険積立金			2,308		2,457
(12) その他			1,100		800
貸倒引当金			58		50
投資損失引当金			2,926		524
投資その他の資産合計			25,052	22.2	18,483
固定資産合計			56,387	50.0	51,936
資産合計			112,705	100.0	106,227

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4		2,860		2,365
2. 買掛金	2		12,672		11,779
3. 1年以内返済予定の長期借入金			5		6
4. 1年以内償還予定の転換社債	3		-		13,286
5. 未払金	2		3,297		2,745
6. 未払費用	2		421		307
7. 未払法人税等			1,287		723
8. 前受金			337		335
9. 預り金	2		165		169
10. 賞与引当金			1,460		1,514
11. 役員賞与引当金			50		28
12. 製品保証引当金			103		125
13. 設備支払手形	4		47		46
流動負債合計			22,708	20.2	33,433
固定負債					
1. 転換社債	3		14,091		-
2. 長期借入金			96		89
3. 退職給付引当金			3,070		2,736
4. 役員退職慰労引当金			290		229
5. 事業損失引当金	1		438		157
6. その他			81		83
固定負債合計			18,067	16.0	3,296
負債合計			40,776	36.2	36,729

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			14,114	12.5	14,114	13.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,779		14,779		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		14,779	13.1	14,779	13.9	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,528		3,528		
(2) その他利益剰余金						
海外市場開拓積立金		4,078		4,078		
設備拡充積立金		10,000		10,000		
為替変動積立金		2,100		2,100		
別途積立金		19,024		21,524		
繰越利益剰余金		5,465		1,750		
利益剰余金合計		44,196	39.2	42,982	40.4	
4. 自己株式			2,868	2.5	3,210	3.0
株主資本合計			70,222	62.3	68,665	64.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,706	1.5	831	0.8
評価・換算差額等合計			1,706	1.5	831	0.8
純資産合計			71,929	63.8	69,497	65.4
負債純資産合計			112,705	100.0	106,227	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1		71,673	100.0		75,437	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		5,292			5,446		
2. 当期製品製造原価	1,5	31,760			32,773		
3. 当期商品仕入高	1	7,706			8,237		
4. 他勘定受入高	1,2	4,221			4,851		
5. 製品保証引当金繰入額		22			22		
合計		49,003			51,330		
6. 他勘定振替高	3	3,366			3,071		
7. 製品・商品期末たな卸高		5,446	40,191	56.1	5,011	43,248	57.3
売上総利益			31,482	43.9		32,189	42.7
販売費及び一般管理費	1,4,5		27,331	38.1		27,750	36.8
営業利益			4,151	5.8		4,438	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		24			72		
2. 有価証券利息		25			79		
3. 受取配当金	1	283			252		
4. 為替差益		116			-		
5. 投資有価証券売却益		-			2		
6. その他		257	706	0.9	267	674	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		10			12		
2. 社債利息		232			202		
3. 為替差損		-			801		
4. 固定資産除却損		86			-		
5. 転換社債買入消却損		47			-		
6. その他		7	384	0.5	128	1,144	1.5
経常利益			4,473	6.2		3,967	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 抱合せ株式消滅差益		509		-	
2. 投資損失引当金戻入益		224		120	
3. 事業損失引当金戻入益		2		79	
4. 貸倒引当金戻入益		79	814	-	199
特別損失					
1. 投資損失引当金繰入額		437		-	
2. 関係会社株式評価損		23		762	
3. 関係会社出資金評価損		-	460	510	1,273
税引前当期純利益			4,827		2,893
法人税、住民税及び事業税		1,761		1,532	
法人税等調整額		36	1,797	1,517	3,049
当期純利益又は当期純損失()			3,030		156

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,581	79.2	26,803	80.4
労務費		3,017	9.3	2,982	9.0
経費		3,698	11.5	3,539	10.6
当期総製造費用		32,297	100.0	33,324	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	153		145	
合計		32,450		33,470	
他勘定振替高		544		520	
仕掛品期末たな卸高		145		176	
当期製品製造原価		31,760		32,773	

(脚注)

原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,491百万円 減価償却費 1,253 〃 その他 953 〃	外注加工費 1,562百万円 減価償却費 1,095 〃 その他 880 〃
2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 12百万円 その他 3 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 9 〃 その他 146 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 7百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 11 〃 その他 114 〃

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自 己 株	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 市 場 開 拓 積 立 金	設 備 充 充 積 立 金	為 替 替 換 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	2,614	68,276
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）								2,500	2,500		-
剰余金の配当（注）									796		796
役員賞与（注）									33		33
当期純利益									3,030		3,030
自己株式の取得										254	254
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	-	-	-	2,500	299	254	1,946
平成19年3月31日 残高 （百万円）	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	2,868	70,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			796
役員賞与（注）			33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	498	498	498
事業年度中の変動額合計 （百万円）	498	498	1,447
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,706	1,706	71,929

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自 己 株	株 主 本 計 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 市 場 開 拓 積 立 金	設 備 拡 充 積 立 金	為 替 変 動 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	2,868	70,222
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立								2,500	2,500		-
剰余金の配当									1,058		1,058
当期純損失									156		156
自己株式の取得										342	342
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	2,500	3,714	342	1,556
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	21,524	1,750	3,210	68,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,058
当期純損失			156
自己株式の取得			342
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	875	875	875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	875	875	2,431
平成20年3月31日 残高 (百万円)	831	831	69,497

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、211百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、176百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「転換社債買入消却損」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は64百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「転換社債買入消却損」(当事業年度は11百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO,INC. 外貨建保証額 US\$ 2,000千 円換算額 236百万円</p> <p>被保証先 RISO (U.K.) LTD. 外貨建保証額 STG. 1,750千 円換算額 405百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S.A. 外貨建保証額 EUR 529千 円換算額 83百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 23,358千 円換算額 380百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S.p.A. 外貨建保証額 EUR 758千 円換算額 119百万円</p> <p>被保証先 珠海理想科学工業有限公司 外貨建保証額 US\$ 1,300千 円換算額 153百万円</p> <p>被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 36,500千 円換算額 551百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA,S.A. 外貨建保証額 EUR 113千 円換算額 17百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」438百万円が含まれております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO,INC. 外貨建保証額 US\$ 6,000千 円換算額 601百万円</p> <p>被保証先 RISO (U.K.) LTD. 外貨建保証額 STG. 2,623千 円換算額 524百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S.A. 外貨建保証額 EUR 788千 円換算額 124百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 16,922千 円換算額 209百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S.p.A. 外貨建保証額 EUR 424千 円換算額 67百万円</p> <p>被保証先 RISO CANADA,INC. 外貨建保証額 CAN\$ 2,700千 円換算額 264百万円</p> <p>被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 4,000千 円換算額 51百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA,S.A. 外貨建保証額 EUR 119千 円換算額 18百万円</p> <p>被保証先 RISO KOREA LTD. 外貨建保証額 WON 400,000千 円換算額 40百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 695百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」157百万円が含まれております。</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,177百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,630百万円含まれております。</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,774百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,460百万円含まれております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書(財務諸表等規則)による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>ただし、株式分割はこの限りではない。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="223 824 734 929"> <tr> <td>受取手形</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取手形	465百万円	支払手形	606百万円	設備支払手形	13百万円	<p>3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 同左</p> <p>4</p>
受取手形	465百万円						
支払手形	606百万円						
設備支払手形	13百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,145百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,892 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,296 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,221 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,832 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,366 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,677 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,182 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,421 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,395 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,421百万円</p>	関係会社への売上高	22,076百万円	関係会社よりの受取配当金	216百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円	原材料	647百万円	仕掛品	347 "	減価償却費 注1.	1,892 "	原材料除却	28 "	仕掛品除却	9 "	その他	1,296 "	合計	4,221 "	原材料	95百万円	営業用資産	2,832 "	経費	403 "	その他	35 "	合計	3,366 "	給料手当及び賞与	6,168百万円	荷造運賃	1,677 "	販売促進費	3,182 "	減価償却費	651 "	退職給付費用	389 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,185 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,421 "	家賃地代	1,395 "	貸倒引当金繰入額	2 "	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">25,503百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,089 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,695 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,851 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,554 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,071 "</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,335百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,781 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,967 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">658 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,448 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,496 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,448百万円</p>	関係会社への売上高	25,503百万円	関係会社よりの受取配当金	209百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円	原材料	746百万円	仕掛品	262 "	減価償却費 注1.	2,089 "	原材料除却	45 "	仕掛品除却	11 "	その他	1,695 "	合計	4,851 "	原材料	70百万円	営業用資産	2,554 "	経費	430 "	その他	15 "	合計	3,071 "	給料手当及び賞与	6,335百万円	荷造運賃	1,781 "	販売促進費	2,967 "	減価償却費	658 "	退職給付費用	188 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,235 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,448 "	家賃地代	1,496 "	貸倒引当金繰入額	1 "
関係会社への売上高	22,076百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	216百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																																																																																								
原材料	647百万円																																																																																																								
仕掛品	347 "																																																																																																								
減価償却費 注1.	1,892 "																																																																																																								
原材料除却	28 "																																																																																																								
仕掛品除却	9 "																																																																																																								
その他	1,296 "																																																																																																								
合計	4,221 "																																																																																																								
原材料	95百万円																																																																																																								
営業用資産	2,832 "																																																																																																								
経費	403 "																																																																																																								
その他	35 "																																																																																																								
合計	3,366 "																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,168百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,677 "																																																																																																								
販売促進費	3,182 "																																																																																																								
減価償却費	651 "																																																																																																								
退職給付費用	389 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,185 "																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	50 "																																																																																																								
研究開発費	4,421 "																																																																																																								
家賃地代	1,395 "																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	2 "																																																																																																								
関係会社への売上高	25,503百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	209百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円																																																																																																								
原材料	746百万円																																																																																																								
仕掛品	262 "																																																																																																								
減価償却費 注1.	2,089 "																																																																																																								
原材料除却	45 "																																																																																																								
仕掛品除却	11 "																																																																																																								
その他	1,695 "																																																																																																								
合計	4,851 "																																																																																																								
原材料	70百万円																																																																																																								
営業用資産	2,554 "																																																																																																								
経費	430 "																																																																																																								
その他	15 "																																																																																																								
合計	3,071 "																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,335百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,781 "																																																																																																								
販売促進費	2,967 "																																																																																																								
減価償却費	658 "																																																																																																								
退職給付費用	188 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,235 "																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	28 "																																																																																																								
研究開発費	4,448 "																																																																																																								
家賃地代	1,496 "																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1 "																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,587,672	196,484	-	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	-	1,784,156

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	174	66	107	車両運搬具	203	86	116
工具器具備品	262	144	118	工具器具備品	279	136	142
合計	436	210	225	合計	482	223	258
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		84百万円		1年以内		91百万円	
1年超		144百万円		1年超		172百万円	
合計		229百万円		合計		264百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		92百万円		支払リース料		108百万円	
減価償却費相当額		88百万円		減価償却費相当額		102百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1.オペレーティングリース取引(貸主側) 未経過リース料		1.オペレーティングリース取引(貸主側) 未経過リース料	
1年内	2,171百万円	1年内	1,708百万円
1年超	2,659百万円	1年超	2,415百万円
合計	4,830百万円	合計	4,123百万円

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しております。</p>													
<p>1. 企業結合を行った主な理由 営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p>													
<p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p>													
<p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p>													
<p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table>		会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売
会社名称	理想筑波株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												
会社名称	理想千葉株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												
会社名称	理想静岡株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 126百万円	未払事業税否認 82百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 71 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 148 "
賞与引当金否認 594 "	賞与引当金否認 616 "
試験研究費否認 387 "	試験研究費否認 364 "
投資有価証券評価損否認 471 "	投資有価証券評価損否認 486 "
退職給付引当金否認 1,249 "	関係会社株式評価損否認 1,522 "
役員退職慰労引当金否認 118 "	関係会社出資金評価損否認 207 "
投資損失引当金否認 1,190 "	退職給付引当金否認 1,113 "
事業損失引当金否認 178 "	役員退職慰労引当金否認 93 "
その他 921 "	投資損失引当金否認 213 "
繰延税金資産小計 5,309 "	事業損失引当金否認 64 "
評価性引当額 402 "	その他 784 "
繰延税金資産合計 4,907 "	繰延税金資産小計 5,698 "
繰延税金負債	評価性引当額 2,310 "
その他有価証券評価差額金 1,173 "	繰延税金資産合計 3,387 "
繰延税金負債合計 1,173 "	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 3,734百万円	その他有価証券評価差額金 105 "
	繰延税金負債合計 105 "
	繰延税金資産(負債)の純額 3,282百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
研究費等の法人税額特別控除 5.9	研究費等の法人税額特別控除 8.8
外国税額控除 0.9	外国税額控除 3.8
抱合せ株式消滅差益 4.3	評価性引当額 66.0
評価性引当額 4.5	その他 3.7
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 105.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,717円85銭	1株当たり純資産額 2,645円60銭
1株当たり当期純利益金額 114円11銭	1株当たり当期純損失金額 5円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 108円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,030	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,030	156
期中平均株式数(千株)	26,557	26,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	137	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(137)	-
普通株式増加数(千株)	2,651	-
(うち転換社債)	(2,651)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回無担保転換社債 (額面総額13,286百万円)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 消却する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>2. 消却する株式の総数</td><td>1,410,000株</td></tr><tr><td>3. 消却予定日</td><td>平成20年7月1日</td></tr><tr><td>4. 消却後の発行済株式総数</td><td>26,643,166株</td></tr></table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)東京都民銀行	566,725.00	1,175
		三井住友海上火災保険(株)	270,900.00	272
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,240.00	226
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	224
		オリンパス(株)	50,000.00	151
		(株)日本製紙グループ本社	146.00	34
		(株)千葉銀行	48,510.00	32
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37.26	24
		住友不動産販売(株)	5,000.00	16
		中央証券(株)	37,400.00	10
		その他(8銘柄)	64,663.00	19
計			1,679,621.26	2,190

(注) 三井住友海上火災保険(株)は、平成20年4月1日をもって、株式移転により、同社の完全親会社となる三井住友海上グループホールディングス(株)を設立しました。これにより、同日付で当社の保有している同社の株式はすべて三井住友海上グループホールディングス(株)に移転し、81,270株を割当交付されました。

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BOT Lease Co., Ltd. ユーロ円建固定利付債券	300	298
		大和証券SMBCマルチコーラブル債	2,500	2,498
		利付国債(2年)第254回	3,000	3,007
		政府短期証券第499回	1,200	1,198
		小計	7,000	7,002
計			7,000	7,002

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	601,761,198	601
		国内コマーシャルペーパー 「三菱UFJリース」	-	998
		合同運用金銭信託 「REGISTA 08-02」	-	1,000
		国内コマーシャルペーパー 「ジャックス」	-	598
		自己株取得信託	-	269
		小計	601,761,198	3,468

投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2 - C号投資事業有限責任 組合	1	89
		小計	1	89
計			-	3,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,931	131	73	16,989	9,614	460	7,374
構築物	1,285	9	-	1,294	1,094	29	200
機械及び装置	4,776	143	53	4,866	4,091	181	775
車両運搬具	103	2	1	104	93	5	11
工具器具備品	15,679	471	424	15,726	14,552	697	1,174
営業用資産	11,860	2,489	2,623	11,726	7,969	2,142	3,757
土地	14,873	3,180	-	18,053	-	-	18,053
建設仮勘定	65	444	485	24	-	-	24
有形固定資産計	65,574	6,873	3,661	68,786	37,415	3,517	31,370
無形固定資産							
商標権	7	-	7	-	-	-	-
ソフトウェア	7,832	741	1	8,572	6,786	702	1,786
その他	302	346	324	324	28	1	295
無形固定資産計	8,142	1,087	333	8,896	6,815	704	2,081
長期前払費用	245	27	9	263	207	30	56
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額	つくば地区研究・開発棟 建設用地	3,180 百万円
営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,489 "
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,623 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	194	338	10	141	381
投資損失引当金	2,926	-	2,281	120	524
賞与引当金	1,460	1,514	1,460	-	1,514
役員賞与引当金	50	28	50	-	28
製品保証引当金	103	125	-	103	125
役員退職慰労引当金	290	40	101	-	229
事業損失引当金	438	-	-	280	157

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は子会社等の業績回復による戻入額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額であります。

4. 事業損失引当金の当期減少額「その他」は子会社等が営む事業の損失のうち当社が負担することとなる損失見込額の減少によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	9,554
普通預金	3,253
定期預金	7,100
郵便振替ほか	72
小計	19,979
合計	19,986

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)弘法	126
第一電子(株)	92
(株)レイメイ藤井	86
富士ゼロックス(株)	48
(有)水野教材社	40
その他	897
合計	1,292

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	546
5月	635
6月	103
7月以降	5
合計	1,292

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
R I S O F R A N C E S . A .	2,148
R I S O , I N C .	1,128
R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H	954
R I S O (U . K .) L T D .	652
珠海理想科学工業有限公司	464
その他	8,818
合計	14,167

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
13,557	77,847	77,236	14,167	84.5	65.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品・商品

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	4,724
簡易印刷機	287
合計	5,011

原材料

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	712
簡易印刷機	22
合計	734

仕掛品

品目	金額(百万円)
事務用印刷機	173
簡易印刷機	3
合計	176

貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗品ほか	23

品目	金額(百万円)
合計	23

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
R I S O , I N C .	2,087
R I S O F R A N C E S . A .	1,198
R I S O (T h a i l a n d) L T D .	770
理想工業(香港)有限公司	751
R I S O E U R O P E L T D .	507
その他 14社	2,133
合計	7,450

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	773
(株)育良精機製作所	312
シロウマサイエンス(株)	154
特殊電装(株)	145
パナック(株)	107
その他	871
合計	2,365

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	611
5月	583
6月	508
7月	662
合計	2,365

買掛金

相手先	金額(百万円)
オリンパス(株)	3,473
日本紙通商(株)	2,679
理想工業(香港)有限公司	884
日本大昭和板紙(株)	530
鈴鹿富士ゼロックス(株)	393

相手先	金額(百万円)
その他	3,818
合計	11,779

(注)日本大昭和板紙(株)の当社取引事業部は平成20年4月1日付で日本製紙パピリア(株)に商号が変更されております。

1年以内償還予定の転換社債 13,286百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

事業年度（第54期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年11月28日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成18年5月31日）平成19年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成19年6月26日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成20年6月25日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成19年6月26日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成20年6月25日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。